

法人名 財団法人青森県フェリー埠頭公社

法人の概要

平成 14年 7月 1日 現在

法人の名称	財団法人青森県フェリー埠頭公社	代表者職氏名	理事長 乗田金男	所 管 課	港湾空港課
設立年月日	昭和47年12月7日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市沖館二丁目11番1号 (017-781-7131)		

組織構成

理事 役員数	常勤 2 名	(県派遣) 名	(県OB) 1 名	非常勤 5 名	合計 7 名
監事 監査役数	常勤 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 1 名	合計 1 名
職 員 数	常勤 11 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 2 名	合計 13 名

臨時職員は非常勤に含む。

基本財産・資本金等

	うち県の出資等額		県の出資等比率
基本財産・資本金	20,000 千円	20,000 千円	100.0 %
基 金	千円	千円	%
合 計	20,000 千円	20,000 千円	100.0 %

主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)

	氏 名・名 称	金額 (千円)	出資等比率 (%)
1			
2			
3			
4			
5			

	氏 名・名 称	金額 (千円)	出資等比率 (%)
6			
7			
8			
9			
10			

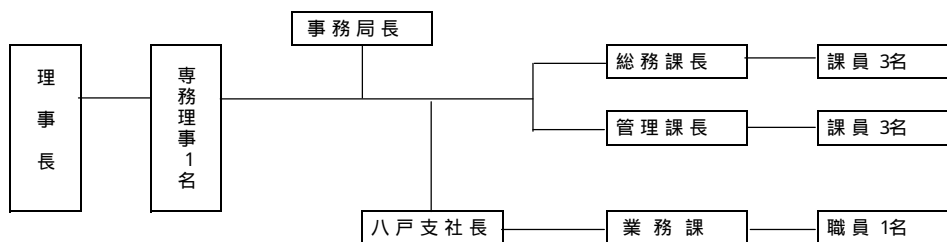
会 員 数 (社団法人対象)

区 分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法 人				0
個 人				0

寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 (年 月 月より)	無
指定寄付金の有無	有 (年 月 日~年 月 日)	無

組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



設 立 目 的

公社は、青森港及び八戸港におけるフェリー埠頭（港湾法施行令第4条第1項第2号の用途に供する岸壁又は棧橋及びこれに附帯する同条第2項各号に掲げる特定用途港湾施設をいう。以下同じ。）の建設、改良、維持、修繕及び管理を総合的かつ効率的に行うことにより、青森港及び八戸港の機能の強化を図り、もって住民の福祉の増進と地域経済の発展に寄与することを目的とする。

設 立 の 背 景

昭和40年代は、自動車輸送の発達に伴い、カーフェリーの躍進にはめざましいものがあった。これは合理的輸形態としての海陸一貫輸送方式を一層推進するもので、物資の定期的輸送、迅速なサービス提供を可能にし、流通コストの軽減に寄与するものと考えられた。本県においても当時、フェリー需要は急増の傾向にあり、船舶航行の安全対策、背後地の交通混雑緩和、騒音防止、港全体の効率的な利用という面からもフェリー専用埠頭を緊急整備する必要がある。フェリー埠頭は、その運用形態はもとより、安全性やサービスの面において特殊性を有し、埠頭の運営にあたっては、企業的手法が必要とされるため、公共性を基調としながらも間接公営方式を採用し、青森県が出捐して公社が設立された。

事 業 内 容

- (1) フェリー埠頭の建設を行うこと。
- (2) (1)により建設したフェリー埠頭の改良、維持及び修繕を行うこと。
- (3) フェリー埠頭の円滑な利用を確保するための必要な(1)に掲げる以外の事務所、店舗、福利厚生施設その他の建設及び管理を行うこと。
- (4) 委託によりフェリー埠頭と密接な関連のある港湾施設の工事及び管理を行うこと。
- (5) 前各号の業務を遂行するため必要な業務を行うこと。

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1)経営者の経営理念・基本目標等

- 1 今、フェリーを運航する船会社の経営は、厳しさの頂点に達しており、これを経営の拠り所としている当公社としても大きな不安材料を抱えているといわざるを得ない。経営不振の大きな要因は、大倒産時代などといわれるわが国の長期経済不況にあり、国内の海運業は、積み荷の減少と、運賃値下げ要求にさらされ、収益が極度に悪化している。当公社の埠頭利用船会社5社も同じ状態にあり、この苦境を乗り越えるため、公社に対し棧橋使用料の軽減要請を強めている。このような現状を踏まえ、公社経営に当たっては、経済性・効率性に最大限の努力をあらうとともに、船会社共々相携えて対処し、存続を図っていくことが肝要と考えている。
- 2 苦境にあえぐ全国のフェリー航路の中で、当公社が埠頭を使用させているフェリー航路（青森～函館・青森～室蘭・八戸～苫小牧・八戸～室蘭）は、他の航路にはない強みがある。まず、貨物量においては国内で第3位を占め、物流拠点として揺るぎない位置にあること。第2に、輸送品目として生鮮品や日用品など消費関連貨物が多く、このため景気動向に左右される度合いが他の航路に比して比較的穏やかなこと。第3に、北上してくる車両が不可避的に集積する地理的有利さをもつ極北の北海道航路であること、などである。これらを拠り所にしつつ、今後、利用車両・旅客の獲得につながるようなPRなどにも取り組み、フェリー埠頭の活性化のため尽力したい。

(2)平成13年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

13年度予算で目標とした当期剰余金については、青森港・八戸港とも目標を上回ることができた。
人員については、役員1名・職員1名の計2名減を達成し、目標を上回った。

(3)平成14年度における経営者の経営目標

平成14年度予算に計上した当期剰余金が確保できるよう適正な業務執行を心掛ける。
平成14年度の予算は、より経済性や効率性が確保された内容となるよう、公社職員と連携し努力する。

(4)中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(10年度 ~ 14年度)	昨年度までに策定済	(中・長期経営計画進捗状況調を添付すること)
		今年度策定	(中・長期経営計画書を作成し次第提出すること)

2 事業内容等

(1)平成14年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益 区分	直営・委託 区分	金額(千円)	全体事業費 に占める割合 (%)	事業内容
青森港フェリー埠頭事業	自主事業	公益	直営	851,237	74	埠頭の維持管理 駐車場の消雪パイプ及び側溝の修繕工事などを行う
八戸港フェリー埠頭事業	自主事業	公益	直営	300,153	26	埠頭の維持管理 責任分界柱からターミナルビルまでの高圧ケーブル 修繕工事などを行う
公益事業支出	1,151,390 千円		直営事業支出	1,151,390 千円		
収益事業支出	0 千円		委託事業支出	0 千円		
当期支出(+)	1,151,390 千円		当期支出(+)	1,151,390 千円		
/	100.0 %		/	100.0 %		

(2)平成14年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
青森港フェリー埠頭事業				埠頭事業収益 705,197千円
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	753,833千円	712,493千円	715,668千円	

事業名				目標値
八戸港フェリー埠頭事業				埠頭事業収益 297,056千円
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	292,446千円	294,742千円	295,954千円	

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

(3)主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	12年度再委託金額		13年度再委託金額	
		12年度受託事業費		13年度受託事業費	
			/		/
	合 計				

(4)直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
直営事業支出額	1,163,331	1,165,002	1,769,223
委託事業支出額	0	0	0
当期支出額(+)	1,163,331	1,165,002	1,769,223
/	100.0%	100.0%	100.0%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

(5)公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
公益事業支出額	1,163,331	1,165,002	1,769,223
収益事業支出額	0	0	0
当期支出額(+)	1,163,331	1,165,002	1,769,223
/	100.0%	100.0%	100.0%

(6)実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
青森港 海の日 記念フェリー船内一般公開	平成14年7月20日	主催 財団法人青森県フェリー埠頭公社 共催 東日本フェリー株式会社 道南自動車フェリー株式会社 北日本海運株式会社 共栄運輸株式会社	海の日を記念し、フェリー船内を一般公開し、広くフェリー及び埠頭への関心を深めるとともにフェリー利用の促進を図る。

(7)類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数 (14.7.1現在)

(単位:人)

項目	12年度	13年度	14年度	
常勤役員	県派遣職員	2	2	0
	県職員OB	1	1	1
	プロバ-職員	0	0	1
	小計	3	3	2
常勤職員	県派遣職員	2	1	0
	県職員OB	0	0	0
	プロバ-職員	11	11	11
	小計	13	12	11
非常勤役員	県・市町村関係	6	5	3
	民間からの役員	2	2	3
	小計	8	7	6
非常勤職員	県職員OB	0	0	0
	その他の職員	0	0	0
	小計	0	0	0
臨時職員	1	2	2	
計(-)	25	24	21	

(2) 職員の年代別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロバ-職員	6	3	2	0	0	11
県派遣職員	0	0	0	0	0	0
県職員OB	0	0	0	0	0	0
非常勤職員	0	0	0	0	0	0
臨時職員	0	0	1	1	0	2
計	6	3	3	1	0	13

(3) 職員の勤続年数別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロバ-職員	0	8	2	1	0	11
県派遣職員	0	0	0	0	0	0
県職員OB	0	0	0	0	0	0
非常勤職員	0	0	0	0	0	0
臨時職員	0	0	0	0	2	2
計	0	8	2	1	2	13

(4) 役職員の見直し内容

12年度	13年度	14年度
なし	八戸支社長人事においては、県派遣職員を充てずに公社職員の登用を図ることができたが、常勤役員の見直しについては実現できなかった。	常勤役員1名、職員1名(いずれも県派遣職員)の減を達成した。

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 県の給与体系を準用	1 有 (年 月予定)
2 法人独自の給与体系	2 無
3 その他 ()	3 その他 ()

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

(6)経営情報等の情報公開の状況 (複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している 2 情報開示請求等があれば公開している 3 その他 (1 貸借対照表 2 損益計算書、収支計算書等 (概要のみも可 3 事業内容、計画等 4 その他 (寄附行為、役員名簿)	1 事務所等に備え付け 2 広報誌、新聞等、インターネット 公告 3 議会において説明等 4 その他 ()	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準 (平成 8年 9月 20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制 (業務チェック体制等)の状況

別紙内部統制フローチャートによる

内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い (誤謬・不正) を未然に発見できる仕組みをいう。

(8)職員研修の実施状況

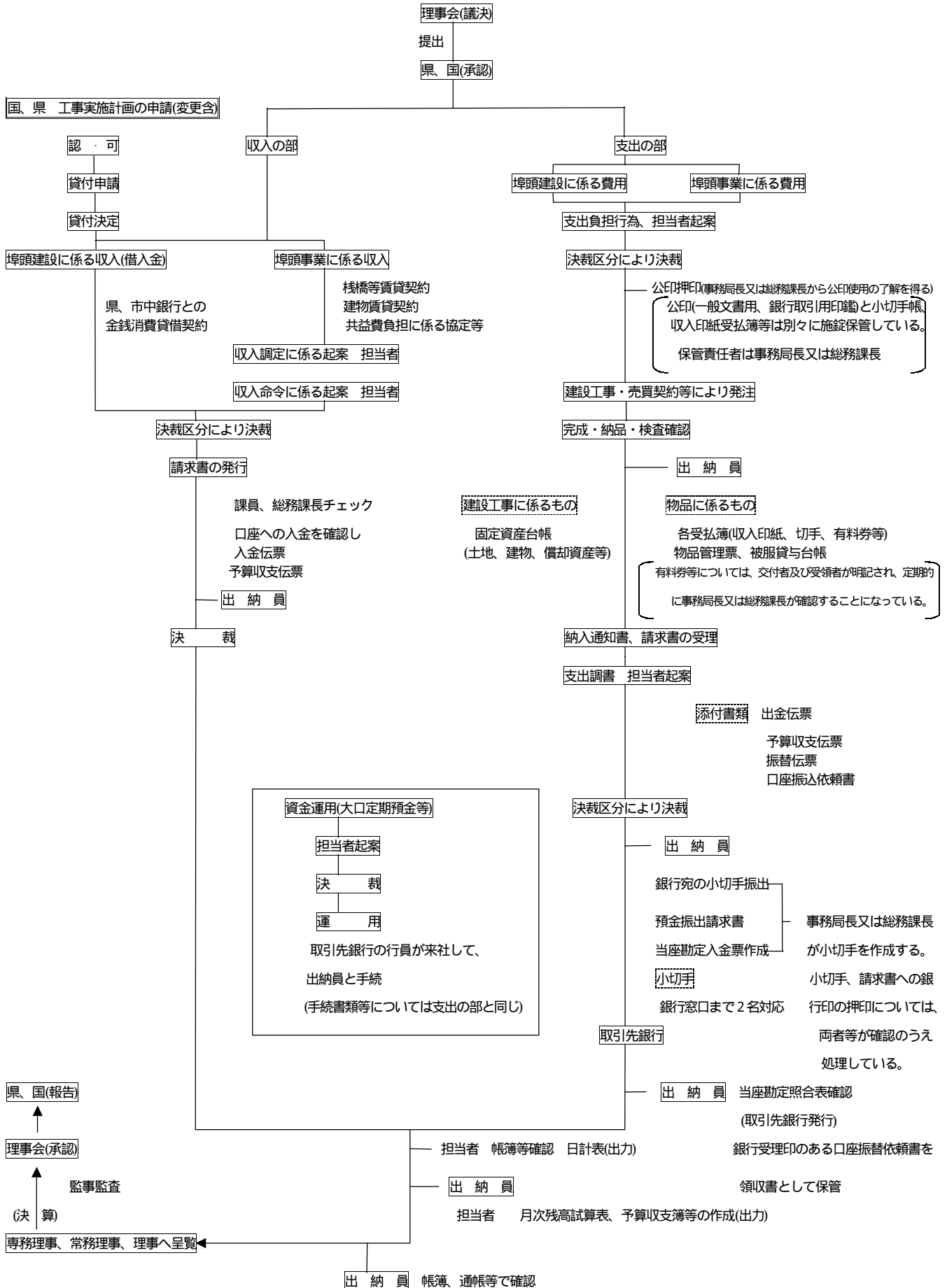
研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
公社等給与 旅費事務担当者研修	青森県公社等連絡協議会	1	平成 13年度
公社等役付職員研修	青森県公社等連絡協議会	2	平成 13年度
公社内部研修 (OJT)	財団法人青森県フェリー埠頭公社	10	平成 14年度
公益法人定例講座	全国公益法人協会	6	平成 14年度

(9)人事交流の実施状況

人事交流等の実績	実施年度
財団法人青森県企業公社	へ 1 名派遣 平成 14年度
	へ 名派遣
	へ 名派遣
財団法人青森県建設技術センター	から 1 名受入 平成 14年度
	から 名受入
	から 名受入

内部統制フローチャート

事務局(全員参加) 事業計画、予算案等作成
役員、事務局(全員参加) 事業計画、予算案等検討作成



4 マネジメント評価

(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は役職員に周知されているか。				
経営者の経営理念・基本目標は事業内容に反映されているか。				
年度ごとの経営目標に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。				
中長期経営計画の策定を行っているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は実現可能なものとなっているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は役職員に周知されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画の進捗状況について、定期的に比較検証を行っているか。				
中長期経営計画の進捗状況は役職員に周知されているか。				
合 計 数	9	0	6	3
	はいの割合	100.0%	はいの割合	66.7%
	評 価	A	評 価	B

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等のコメント	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
我が国は、長期経済不況にあり、当公社埠頭利用船会社5社も経営状態が厳しく当社に対し棧橋等賃料の軽減要請を強めている。当社といたしましては、本州北海道間の海上輸送の基幹としての航路の優位性を強調し、ますますの利用車両、旅客の獲得につながるようなPRに取り組み、フェリー埠頭の活性化を図りたい。	本年7月1日付けで役員の大幅な異動があったので、経営理念・基本目標・中長期経営計画の新役員に対する周知は、今後の理事会等を通じて図っていく。そのため、理事会の開催回数を年2回から年4回にする等、経営理念・基本目標・中長期経営計画の周知を図る機会を増やす。

(2)事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
設立目的と事業内容は合致しているか。				
県の施策と事業内容は整合しているか。				
事業内容は現在の社会情勢に合致しているか。				
事業内容は民間、他団体等の事業に類似・競合していないか。				
事業の目標値は数値を用いて設定しているか。				
事業の目標値は社会情勢、経営状況を勘案し実現可能か。				
事業の目標値と実績値の比較を行っているか。				
事業の目標値と実績値の差違の原因分析を行っているか。				
事業の目標値を達成するよう改善努力を行っているか。				
主要部分の全てを再委託している受託事業はないか。				
再委託の内容・理由は適切か。	-	-	-	-
委託事業支出額が直営事業支出額を上回っていないか。				
公益事業支出額は当期支出額の2分の1以上か。				
広報活動を通して事業に対する県民ニーズの調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して実施事業の県民満足度の調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して得た県民ニーズ・満足度を、事業にフィードバックさせているか。				
類似事業を行う民間団体等の状況を把握しているか。	-	-	-	-
合 計 数	12	3	12	3
	はいの割合	80.0%	はいの割合	80.0%
	評 価	A	評 価	A

事業内容等に関する公社等のコメント	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>今、フェリーを運航する船会社は、長期経済不況の中で、厳しい経営を余儀なくされており、当公社の埠頭利用船会社5社も積荷の減少、運賃値下げ要求と、同じ状態にあり、当公社に、桟橋等賃料の軽減要請を強めている。このような現状を踏まえ、フェリーの一般公開等広報活動を通して埠頭利用者のさらなるニーズにこたえるため船会社と一体となって対処していきたいと考えている。</p>	<p>フェリー埠頭公社の寄附行為は国土交通省の雛型に基づいており、実施可能な事業がかなり限定されていることから、民間団体等との類似競合の可能性は少ない。</p> <p>また、フェリー埠頭公社の経営はフェリー運航会社からの収入で成り立っており、フェリー利用者のニーズを直接吸い上げるような事業は行っていないことから広報活動が不十分である。</p> <p>しかし、現在フェリー運航会社は、いずれも厳しい経営環境に置かれていることから、フェリー利用者の獲得を図るため、フェリー埠頭公社もターミナルの利便性の強化とともに広報活動を積極的に行うべきである。</p>

(3)組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員構成の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 常勤役員を最小限としているか。よりふさわしい者を役員とするよう努めているか等				
役員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 役員数が過不足ないようにするよう努めているか等				
理事長等の常勤化を行っているか。				
プロパー職員の役員登用を行っているか。				
職員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。				
プロパー職員の管理職登用を行っているか。				
組織(課・係の再編成や事務分掌の変更等)の見直しを行っているか。				
役員報酬は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
職員給与は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
経営情報等の情報公開を行っているか。				
役員報酬規程、職員給与規程は定められているか。				
服務規程、就業規則等は定められているか。				
財務規程、経理規程等は定められているか。				
決裁に関する規程は定められているか。				
各種規程は役職員に周知されているか。				
各種規程は遵守されているか。				
管理職を対象とした研修を行っているか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っているか。				
他団体との人事交流を行っているか。				
合 計 数	18	1	17	2
	はいの割合	94.7%	はいの割合	89.5%
	評 価	A	評 価	A

組織体制等に関する公社等のコメント	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>常勤役員1名、職員1名(いずれも県派遣職員)減を達成した。また、県県土整備部長が理事長に就任していたが、本年7月から常勤理事長が就任した。県総務部長、青森市助役、八戸市助役は理事を退任し、代わりに県港湾空港課長、青森市都市整備部長、八戸市建設部長が理事に就任した。本年4月に常務理事が専務理事に就任し、常務理事の就任はなかった。また、将来的には、プロパー職員の役員登用を行い、現在プロパー職員の退職者の不補充が続いているが、退職者が生ずる都度補充していきたい。事務局の課の見直しとして、本年7月から青森本社の3課(総務、企画、管理)を2課(総務、管理)に1課(企画課)を削減し、八戸支社では、課がなかったのを、1課(業務課)を復活させた。</p>	<p>組織については、県と協議し適正な体制がとられている。</p>

(4)事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の定期的な把握や原因分析を行っているか。				
事務処理の問題点に対する定期的な改善を行っているか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っているか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っているか。				
入札方式・契約の工夫等、委託・購入コストの低減に取り組んでいるか。				
効率的な業務遂行のための外部委託（調査・研究を含む。）を行っているか。				
取引相手先は固定化していないか。				
金融機関等に対する金利交渉を行っているか。				
資金運用、投資先の定期的な見直しを行っているか。				
保有資産の含み損益を把握しているか。				
債権の回収可能性を明確に把握しているか				
合 計 数	10	1	7	4
	はいの割合	90.9%	はいの割合	63.6%
	評 価	A	評 価	B

事業遂行の効率性等に関する公社等のコメント	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>職員の事務分担の見直し、管理費等の支出項目の調査、分析、等と出来るだけコストを削減し、四半期毎の予算執行状況を把握して事務の効率化を図ることにつとめている。外部監査の、指摘事項については、早急に対応し適正な処理を行っている。</p>	<p>フェリー運航会社から棧橋等賃貸料の軽減要請がなされている等、今まで以上に経営の経済性、効率性を図ることが求められる状況となっている。抜き打ち検査を実施する等により、事業遂行の効率性等を調査する。</p>

(5)提言への対応状況

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
公社等経営委員会からの提言等について役職員に周知しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策の検討を行っているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を策定しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を実施しているか。(一部実施含む。)				
合計数	4	0	3	1
	はいの割合	100.0%	はいの割合	75.0%
	評価	A	評価	B

提言への対応状況に関する公社等のコメント	提言への対応状況に関する所管課のコメント
平成13年度実施した青森港第2バース及び第3バース可動橋改良工事の大規模改修工事については、公社等経営委員会の提言を踏まえ、最善の方法として国の整備資金(無利子借入金等)を活用して実施し利息の軽減を図った。	埠頭設備の老朽化とともにフェリー運航会社からの棧橋等賃料の軽減要請に対応するため、フェリー埠頭公社経営の経済性、効率性に最大限の努力を払うとともにフェリー利用者の獲得につながるPR等を推進する。

(6)マネジメント総合

	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
	53	5	45	13
	はいの割合	91.4%	はいの割合	77.6%
評価	A	評価	B	

注1 減価償却方法			
(例 定額法による税法基準の償却率) 定額法による税法基準の償却率			
償却過不足額	11年度	12年度	13年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益加味する。	なし	なし	なし

注2 退職給与引当金の引当方法			
役員退職手当支給規程に基づき期末要支給額を計上			
(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)			
退職金期末要支給額	11年度	12年度	13年度
	126,164	127,687	137,979

注3 その他の引当金の種類と引当方法	
引当金の名称	引当方法
修繕引当金	将来発生する修繕見積額のうち当期の負担額(事業費の100分の1に相当する金額40,000千円)を計上している。
引当金の名称	引当方法
災害復旧引当金	将来発生する災害復旧見積額のうち当期の負担額(事業費の100分の1に相当する金額50,000千円)を計上している。
引当金の名称	引当方法

(2)財政状態の概要(貸借対照表)

(単位:千円未満四捨五入)

科 目	11年度	12年度	13年度
流動資産	1,296,650	1,175,318	1,374,506
現金	5	5	
普通預金	693,693	775,672	555,948
定期預金	562,673	388,020	599,868
営業未収金	9,876	10,272	192,350
営業外未収金	1,176	864	7,095
その他未収金			10,278
その他前払費用	377	217	326
本支店勘定	28,850	268	8,641
固定資産	4,504,563	4,403,849	4,930,175
土地	619,673	619,673	619,673
建物	626,824	659,560	659,559
建物減価償却累計額	286,468	300,958	316,056
構築物	5,384,740	5,399,422	5,980,633
構築物減価償却累計額	2,037,056	2,171,364	2,261,688
機械装置	394,311	394,311	475,568
機械装置減価償却累計額	216,068	238,466	245,954
車両運搬具	5,476	5,476	5,797
車両運搬具減価償却累計額	2,339	2,996	2,802
工具器具備品	9,837	10,506	11,978
工具器具備品減価償却累計額	5,603	5,705	6,042
その他有形固定資産	28,218	28,218	28,218
その他有形固定資産減価償却累計額	17,866	18,732	19,483
建設仮勘定		24,150	
電話加入権	436	436	436
敷金	448	318	338
資産合計	5,801,213	5,579,167	6,304,681
流動負債	44,348	14,440	22,351
その他未払金	3,206	1,607	752
その他未払費用	8,404	8,510	8,421
営業前受金	2,755	2,798	3,049
本支店勘定	28,850	268	8,641
預り金	1,133	1,257	1,488
固定負債	3,675,284	3,289,351	3,800,993
青森県借入金	2,810,577	2,590,206	2,979,900
金融機関借入金	114,430	56,361	104,111
預り敷金	118,797	119,639	118,115
退職給与引当金	126,165	127,687	137,979
修繕引当金	326,815	166,958	182,388
災害復旧引当金	178,500	228,500	278,500
基本金	1,788,567	1,806,234	1,882,606
基本財産	20,000	20,000	20,000
組入資本金	1,768,567	1,786,234	1,862,606
剰余金	293,014	469,142	598,731
減価準備金	198,351	318,119	421,932
建設改良積立金	94,663	151,023	176,799
負債・資本合計	5,801,213	5,579,167	6,304,681

(3)補助金等の受入状況

(単位：千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	11年度	対全体収入比 (%)	12年度	対全体収入比 (%)	13年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
受託料収入 2	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
そ の 他 3	国					140,000	20.0%
	県					490,000	70.0%
	その他					70,000	10.0%
	小計	0		0		700,000	100.0%
合 計		0		0		700,000	100.0%

1～ 3の具体的内容

平成13年度には青森港第2バース及び第3バース可動橋の改良工事のため国の制度資金を活用し実施したものである。

2 財務分析

(1) 財務分析比率表

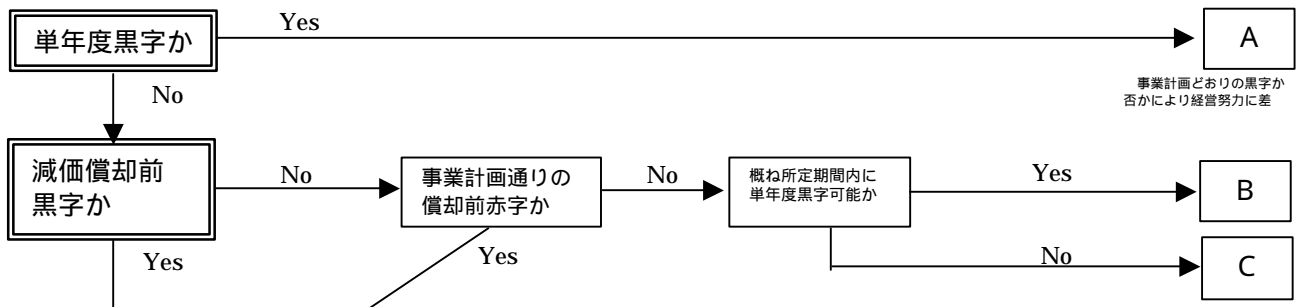
(単位 :%小数点 1桁)

比率の名称	算式	類似他社	11年度	12年度	13年度	傾 向 (13年度/12年度)
収 益 性						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	2.2	3.47	3.34	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	12.7	19.3	21	
経営資本回転率 (単位 :回小数点 2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	0.17	0.18	0.15	
安 全 性						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	2924	8139	6150	
固定長期適合率	固定資産 / 自己資本 + 固定負債	当 社	90	89.4	88.6	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	35.9	40.8	39.4	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	50.4	47.4	48.9	
成 長 性						
売上高増加率	当期売上高 - 前期売上高 / 前期売上高	当 社	-10.1	0.2	-0.2	
経常利益増加率	当期経常利益 - 前期経常利益 / 前期経常利益	当 社	-1.2	51.7	8.7	
総資本成長率	当期自己資本 - 前期自己資本 / 前期自己資本	当 社	15.9	9.3	9.1	
生 産 性						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	16.7	15.9	15	
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	55,721 千円	59,090 千円	58,962 千円	
			上昇数	3	評 価	—
			横ばい数			
			下降数	9		

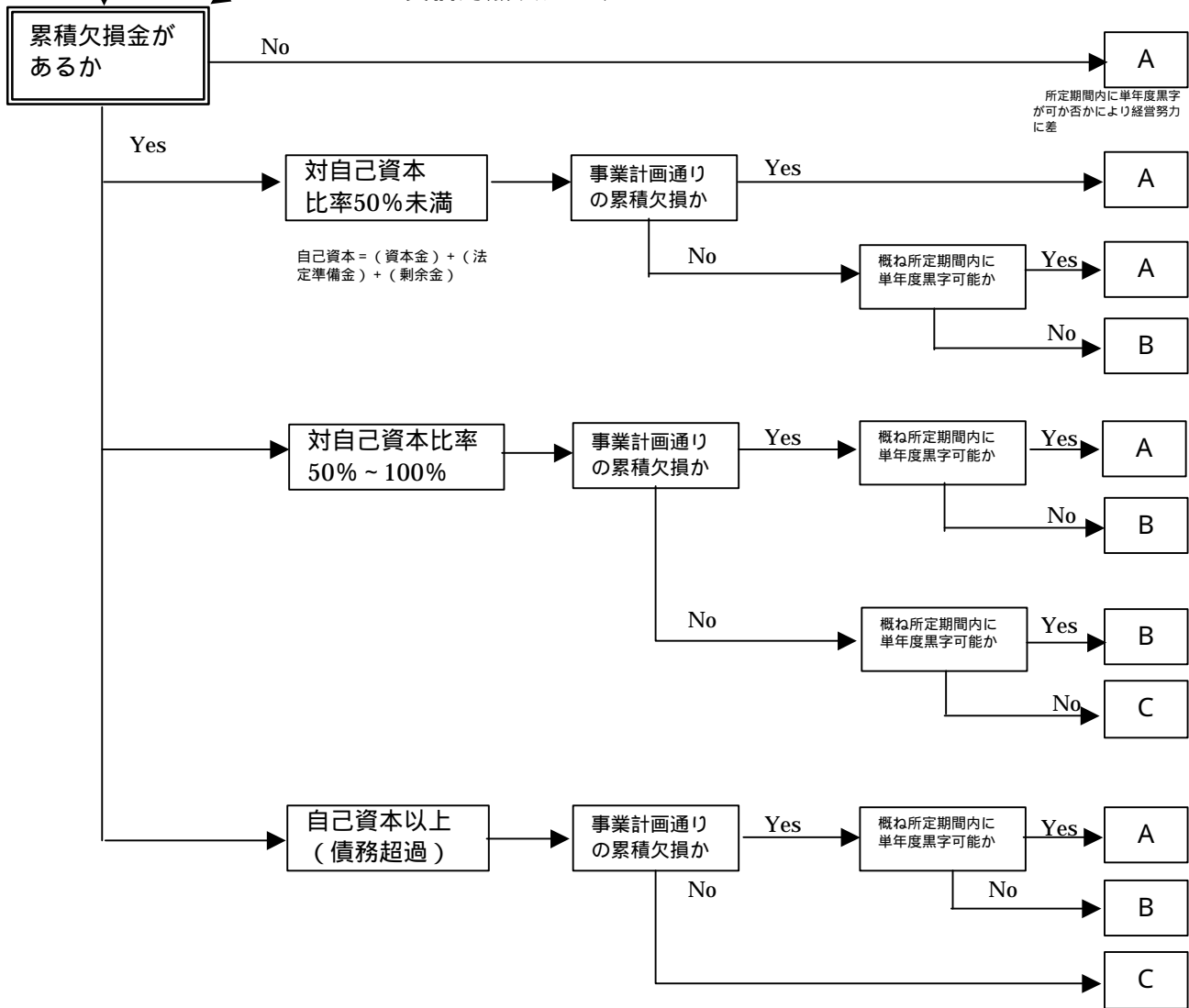
3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Cを丸で囲むこと)

< 損益計算書からみて >



< 貸借対照表からみて >



- A 経営努力を行いつつ事業は継続
- B 事業内容の大幅見直し等による抜本的な経営改善が必要
- C 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃をも含めた検討が必要

(2)財務分析に関する自己評価

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由なども考慮し、(1)のフローチャートによる評価を変更する場合にはその理由(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入し、自己評価をする。

自己評価		所管課評価	
	公社等コメント(評価の変更理由等)		所管課コメント(評価の変更理由等)

公社等経営評価総括表

公社等の名称：財団法人青森県フェリー埠頭公社

1 マネジメント評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	経営理念・基本目標、中長期経営計画	A	B
(2)	事業内容等	A	A
(3)	組織体制等	A	A
(4)	事業遂行の効率性等	A	B
(5)	提言等への対応状況	A	B

2 財務評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	フローチャートによる評価	A	
(2)	財務分析比率による傾向	-	
(3)	財務分析に関する自己評価	A	A

3 総 合

(1)公社等自己評価		(2)所管課評価	
マネジメント評価	財務評価	マネジメント評価	財務評価
A	A -	B	A -

4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人は、近年の景気低迷に伴う厳しい経営環境、すなわち、フェリー輸送貨物量及び旅客航送の減少、規制緩和が進行するなかでの他輸送手段との競争の激化、利用船会社からの棧橋賃貸料減額要請などに対応して、経費の削減、修繕工事の効率的実施、人員の削減・職員の資質向上等の諸施策を推進し、年度目標を上回る剰余金を確保した（13年度）等良好な成果（財務評価A）を得たことは評価される。

マネジメント評価を含め、当委員会として所管課評価に同意する。